

第 36 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会【全体会】

日時：2023 年 10 月 4 日（水）

全体会・部会①・部会②・部会③ 9:30～11:30（予定）

場所：JR 東日本現地会議室

次 第

【全体会】

(1)開会

(2)要綱の改訂について

【資料 1】

(3)その他

(4)閉会

※なお、資料のなかで個人に関する情報や事業の関係等で非公開である情報については、一部表現を修正しています。その他、写真・図について一部訂正や出典等の加筆・修正をしています。

第 34 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会【全体会】

開催記録

1 開催概要

- 日時：令和 5 年 8 月 2 日（水）10：00 ～ 12：00
- 場所：JR 東日本 現地会議室
- 出席者：

表 出席者一覧

委員長	・谷川 章雄氏（早稲田大学 人間科学学術院 教授）
委員	・古関 潤一氏（ライト工業株式会社 R&D センター テクニカルオフィサー） ・小野田 滋氏（鉄道総合技術研究所 アドバイザー） 欠席 老川 慶喜氏（立教大学名誉教授）
オブザーバー	・文化庁文化財第二課 史跡部門 ・港区教育委員会事務局 教育推進部 図書文化財課 ・港区街づくり支援部 ・東京都 教育庁 地域教育支援部 管理課 ・東京都 建設局 道路建設部 鉄道関連事業課 ・東京都 交通局 建設工務部 計画改良課 ・独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 都心業務部 ・鉄道博物館 学芸部 ・東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 ・京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 ・京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部
事務局 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株)	・東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門 ・東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 ・京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 ・京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部 他
サポート	・パシフィックコンサルタンツ株式会社

■ 当日配布資料

1) 全体会

- ・ 次第
- ・ 資料 1：第 33 回委員会（7/5）全体会議事録案
- ・ 資料 2：要綱の改定について

2 議事要旨

2.1 全体会

(1) 開会

- 第 34 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会の全体会を開会する。(事務局)

(2) 第 33 回委員会 (7/5) 全体会の議事録確認

- 修正指摘なし。(委員一同)

(3) 要綱の改定について

- 部会③の正式名称は東海道線接続区間ということでよいか。(委員長)
 - ← プレスリリースに用いている正式名称として統一したい。(事務局 JR)
- 全体会として本要綱が承認されたことで、部会③を設置することとする。(委員長)
 - ← 部会③ということで羽田空港アクセス線の田町駅付近における東海道線との接続箇所について、ご議論、ご指導を賜りたい。(JR)

(4) その他

<全体会・部会①・部会②・部会③終了後>

- 最後に文化財行政から意見をもらう。(委員長)
 - ← 部会①の京急線連立 1 工区について、築堤への影響を低減できるような方策の検討をお願いしたい。部会③のアクセス線については積極的に協議を行っていききたい。引き続きお願いする。(文化庁)
 - ← 1 工区について低減措置の検討をお願いする。併せて今後は開削部分の本調査の協力をお願いする。アクセス線や 4-2 街区においても、新たな遺構が検出されれば港区教育委員会と協力し、周知の埋蔵文化財包蔵地への登載を進めていきたい。(東京都)
 - ← アクセス線は世間の関心も高く、文化財発見の公表等のタイミングも含めて、引き続き連携して進めていきたい。(港区)
 - 本日はいくつかの懸案事項が少し進み、現状が分かり、進んでいることは確かである。慎重に、誤りのない判断をしていくことが必要であるので、事業者、行政の協力をお願いしたい。以上で議事を終了する。(委員長)

(5) 閉会

3 議事録

3.1 全体会

(1) 開会

(事務局) 第 34 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会を開会します。

- ・ 出欠の確認
- ・ 配布資料の確認
- ・ オンライン・サテライトの説明
- ・ 進行の確認

(事務局) 進行を委員長にお願いします。

(2) 第 33 回委員会 (7/5) 全体会の議事録確認

(委員長) 既に皆様方に配布、加筆・修正いただいたものになるかと思う。改めて議事録について修正等の指摘はあるか。

(委員長) 何か修正があれば本委員会が終了するまでに指摘してもらいたい。なければこれで議事録確定とさせていただきます。

(3) 要綱の改定について

(事務局 JR) 資料 2 について、要綱の改定箇所について説明する。

(委員長) 質問や意見はあるか。

(委員長) ご説明のように、具体的には羽田空港アクセス線の範囲となるが、正式名称は東海道線接続区間と伺っている。部会名称は正式名称ということによいか。

(事務局 JR) プレスに用いている名称となる。東海道線接続区間という名称にさせていただきます。

(委員長) 他に意見等がなければ、本日全体会でこの要綱が承認されたことを受け、部会③を設置することとする。委員の皆様には改めて委員としてよろしくお願いします。部会③の事業者を代表して JR 東日本建設工事部長より一言いただくこととする。

(JR) 部会③ということで、田町駅付近の東海道線との接続箇所について今後ご議論、ご指導を賜りたい。よろしくお願いします。

(4) その他

(委員長) その他は何かあるか。

<全体会・部会①・部会②・部会③終了後>

(委員長) 他になければ文化財行政から意見をもらう。

(文化庁) 部会①について、京急線連立1工区について、築堤への影響を低減できるような方策の検討をお願いしたい。部会③のアクセス線については積極的に協議を行っていききたい。引き続きよろしくをお願いしたい。

(東京都) 1工区について盛土Aへの影響の軽減措置の検討をお願いしたい。あわせてトレンチ調査は8本で終了となる。今後は開削部分の本調査の協力を引き続きお願いしたい。アクセス線、4-2街区においても、新たな遺構が検出されれば港区教育委員会と協力し、周知の埋蔵文化財包蔵地への登載を進めていきたい。

(港区) 本日のご議論、また文化財へ配慮いただきありがとうございます。引き続き皆さんと連携して進めていきたい。アクセス線の件は世間の関心も高い。文化財が発見されたことの公表等タイミングも含めて連携して行っていききたい。引き続きよろしくをお願いしたい。

(委員長) 以上で議事は終了する。今日は、いくつかの懸案事項が少し進み、現状がわかってきた。進んでいることは確かである。慎重に判断をしつつ、誤りのない判断をしていくことが必要である。事業者、行政の方の協力をお願いしたい。

(委員長) これで終了する。

(5) 閉会

(委員長) 全体会を終了し、部会①に進める。

以上

高輪築堤調査・保存等検討委員会 設置要綱

2020年9月18日制定
2021年7月16日改定
2022年1月17日改定
2022年11月9日改定
2023年5月10日改定
2023年8月2日改定
2023年10月4日改定

(名称)

第1条 本委員会の名称は、「高輪築堤調査・保存等検討委員会」(以下「委員会」という。)とする。

(目的)

第2条 委員会は、品川駅北周辺地区土地区画整理事業区域、品川駅街区地区土地区画整理事業区域等及び田町駅周辺において発見された高輪築堤その他文化財に関し、文化財及び鉄道構造物の観点から、調査方法及び保存方法等について検討し、必要な助言を行うことを目的とする。なお、本委員会で扱う調査とは、検出調査及び本調査を示すものとし、保存とは、現地保存・移築保存・記録保存を示すものとする。

(総則)

第3条 前条の目的を果たすために、委員会は高輪築堤その他文化財を包括する事項については、全体会にて検討し、必要な助言を行う。

2. 委員会は、区域毎に部会を置く。各々の名称は以下の通りとする。

- ・「高輪築堤調査・保存等検討委員会（北周辺部会）」(以下「部会①」という。)
- ・「高輪築堤調査・保存等検討委員会（駅街区部会）」(以下「部会②」という。)
- ・「高輪築堤調査・保存等検討委員会（東海道線接続区間部会）」(以下「部会③」という。)

<部会①設置要綱>

(所掌事項)

第4条 部会①は、高輪築堤等に関し、以下の事項について検討し、必要な助言を行うものとする。

- (1) 調査の方法について
- (2) 調査の結果を踏まえた保存方法等について

(組織)

第5条 部会①の委員は、考古学、鉄道史、近代史、土質力学等の専門家（学識経験者等、別表1）で構成する。

2. オブザーバー（別表1）は部会①に参加し、意見を述べることができる。
3. 委員長は、委員の中から互選、あるいは互選がない場合は、事務局が推薦するものとし、いずれも委員の承認を受けることとする。
4. 副委員長は、必要に応じて委員長が任命するものとする。
5. 部会①には、必要に応じて作業部会を置くことができる。
6. 作業部会は、部会①の構成員（委員及びオブザーバー）のほか、専門的見地から委員以外のもの（以下「関係者」という。）の出席を求めることができる。また、調査方法及び保存方法等について、部会①の意向を踏まえた詳細な検討を行い、必要に応じて検討結果を部会①に報告することができる組織とする。
7. 部会①の構成員（委員及びオブザーバー）として適任者がいる場合は、部会①において委員の承認を受けて、構成員に追加することができる。

(会議)

第6条 部会①は委員長が招集し、委員長が議長として会議を総括する。

2. 委員長は、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(任期)

第7条 委員の任期は2年間とする。ただし、2年を超えて部会①が継続する場合は、再任を妨げない。

2. 委員が何らかの事由により欠けた場合は、部会①の意向を確認したうえで事務局が委員を選定することができる。

(事務局)

第8条 部会①の事務局は東日本旅客鉄道株式会社 本社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門に置くものとする。

(守秘義務)

第9条 構成員及び関係者は、この部会①で知り得た情報を事務局の許可なく第三者に漏えいしてはならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、部会①に関し必要な事項は、部会①において定めるものとする。

<部会②設置要綱>

(所掌事項)

第11条 部会②は、高輪築堤等に関し、以下の事項について検討し、必要な助言を行うものとする。

- (1) 調査の方法について
- (2) 調査の結果を踏まえた保存方法等について

(組織)

第12条 部会②の委員は、考古学、鉄道史、近代史、土質力学等の専門家（学識経験者等、別表1）で構成する。

2. オブザーバー（別表1）は部会②に参加し、意見を述べることができる。
3. 委員長は、委員の中から互選、あるいは互選がない場合は、事務局が推薦するものとし、いずれも委員の承認を受けることとする。
4. 副委員長は、必要に応じて委員長が任命するものとする。
5. 部会②には、必要に応じて作業部会を置くことができる。
6. 作業部会は、部会②の構成員（委員及びオブザーバー）のほか、専門的見地から委員以外のもの（以下「関係者」という。）の出席を求めることができる。また、調査方法及び保存方法等について、部会②の意向を踏まえた詳細な検討を行い、必要に応じて検討結果を部会②に報告することができる組織とする。
7. 部会②の構成員（委員及びオブザーバー）として適任者がいる場合は、部会②において委員の承認を受けて、構成員に追加することができる。

(会議)

第13条 部会②は委員長が招集し、委員長が議長として会議を総括する。

2. 委員長は、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(任期)

第14条 委員の任期は2年間とする。ただし、2年を超えて部会②が継続する場合は、再任を妨げない。

2. 委員が何らかの事由により欠けた場合は、部会②の意向を確認したうえで事務局が委員を選定することができる。

(事務局)

第15条 部会②の事務局は京浜急行電鉄株式会社に置くものとする。

(守秘義務)

第16条 構成員及び関係者は、この部会②で知り得た情報を事務局の許可なく第三者に漏えいしてはならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、部会②に関し必要な事項は、部会②において定めるものとする。

<部会③設置要綱>

(所掌事項)

第18条 部会③は、高輪築堤等に関し、以下の事項について検討し、必要な助言を行うものとする。

- (1) 調査の方法について
- (2) 調査の結果を踏まえた保存方法等について

(組織)

第19条 部会③の委員は、考古学、鉄道史、近代史、土質力学等の専門家（学識経験者等、別表1）で構成する。

2. オブザーバー（別表1）は部会③に参加し、意見を述べることができる。
3. 委員長は、委員の中から互選、あるいは互選がない場合は、事務局が推薦するものとし、いずれも委員の承認を受けることとする。
4. 副委員長は、必要に応じて委員長が任命するものとする。
5. 部会③には、必要に応じて作業部会を置くことができる。
6. 作業部会は、部会③の構成員（委員及びオブザーバー）のほか、専門的見地から委員以外のもの（以下「関係者」という。）の出席を求めることができる。また、調査方法及び保存方法等について、部会③の意向を踏まえた詳細な検討を行い、必要に応じて検討結果を部会③に報告することができる組織とする。
7. 部会③の構成員（委員及びオブザーバー）として適任者がいる場合は、部会③において委員の承認を受けて、構成員に追加することができる。

(会議)

第20条 部会③は委員長が招集し、委員長が議長として会議を総括する。

2. 委員長は、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(任期)

第21条 委員の任期は2年間とする。ただし、2年を超えて部会③が継続する場合は、再任を妨げない。

2. 委員が何らかの事由により欠けた場合は、部会③の意向を確認したうえで事務局が委員を選定することができる。

(事務局)

第22条 部会③の事務局は東日本旅客鉄道株式会社 本社 建設工事に置くものとする。

(守秘義務)

第23条 構成員及び関係者は、この部会③で知り得た情報を事務局の許可なく第三者に漏えいしてはならない。

(その他)

第24条 この要綱に定めるもののほか、部会③に関し必要な事項は、部会③において定めるものとする。

(別表1) 検討体制名簿

			部会 ①	部会 ②	部会 ③
委員長	谷川 章雄	早稲田大学 人間科学学術院 教授	○	○	○
委員	老川 慶喜	立教大学名誉教授	○	○	○
委員	小野田 滋	鉄道総合技術研究所 アドバイザー	○	○	○
委員	古関 潤一	ライト工業 R&Dセンター テクニカルオフィサー	○	○	○
オブザーバー	文化庁 文化財 第二課 史跡部門		○	○	○
オブザーバー	文化庁 文化財 第二課 埋蔵文化財部門		○	○	○
オブザーバー	港区教育委員会事務局 教育推進部 図書文化財課		○	○	○
オブザーバー	港区 街づくり支援部 品川駅周辺街づくり担当		○	○	○
オブザーバー	港区 街づくり支援部 土木課				○
オブザーバー	東京都 教育庁 地域教育支援部 管理課		○	○	○
オブザーバー	鉄道博物館 学芸部		○	○	○
オブザーバー	J R 東日本コンサルタンツ株式会社		○	○	○
オブザーバー	東京都 建設局 道路建設部 道路橋梁課		○		
オブザーバー	東京都 建設局 道路建設部 鉄道関連事業課		○	○	
オブザーバー	東京都 交通局 建設工務部 計画改良課		○		
オブザーバー	独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 都心業務部		○	○	
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 構造技術センター		○	○	○
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門		○	○	○
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 まちづくり部門		○		
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部				○
オブザーバー	京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部 品川開発推進部			○	
オブザーバー	京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 建設部		○	○	

注) 全体会は、全ての部会のメンバーが参加するものとする。